

2010年5月14日

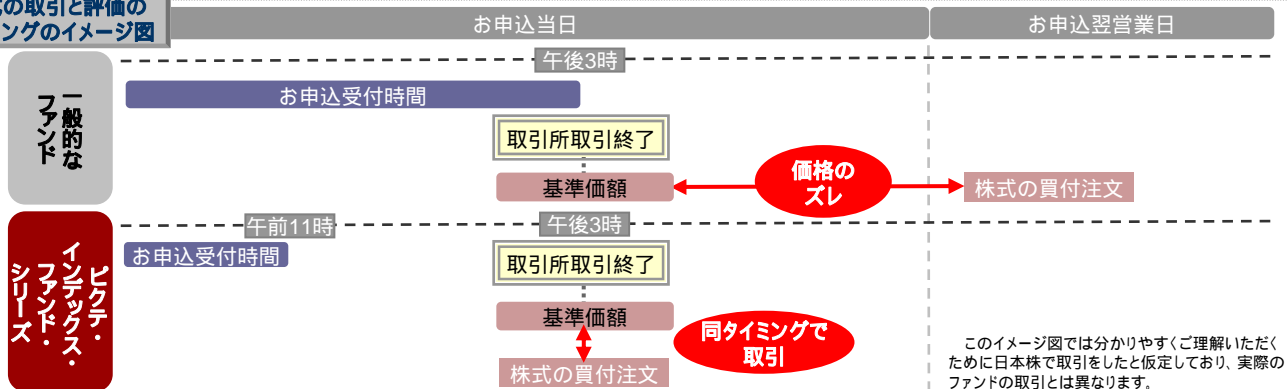
## 「ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ - 中国H株」だからその工夫 ～株式の取引と評価のタイミング～

「ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ - 中国H株」のお申込受付時間は午前11時までです。通常、一般的なファンドのお申込受付時間は午後3時までですが、なぜこのファンドは午前11時までなのか？今回はその理由をご説明させていただきます。

例えば、ある投資家が日本株のインデックス・ファンドを購入する場合、お申込受付日当日の株価の終値で計算される基準価額が適用されます。しかし、実際にお申込を受付したこの投資家の資金は当日の市場に株式を買いにいけません。なぜなら、午後3時には証券取引所の取引が終了しているからです。

この申込受付分の株式の買付注文は、翌営業日に行われます。お申込価額(基準価額)は既に確定しているのに、翌営業日の市場でお申込日受付日の値段よりも高い(安い)値段で株式の買付を行えば、ファンドが実際に株式を組入れる取引価格と基準価額を算出する株式の時価評価の間にズレが生じることになります。解約の場合でも同様です。解約でファンドから資金が出ていく基準価額とその解約代金を用意するために行う株式売却の取引価格がズレることになります。

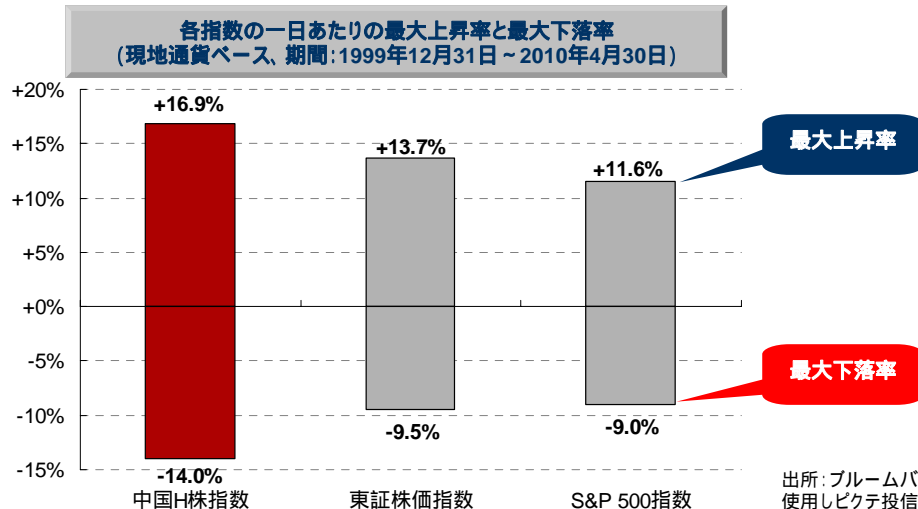
### 株式の取引と評価の タイミングのイメージ図



このズレが、インデックス・ファンドのパフォーマンスに影響を与えます。ご承知のとおり、インデックス・ファンドは、インデックスに連動する投資成果を目指すことを目的に運用を行います。こうしたズレが大きくなればなるほど、蓄積されればされるほど、インデックスとの乖離が大きくなっていくのです。

中国株のようなエマージング株式市場の場合、日本などの先進国の株式市場と比べて価格の変動幅が大きくなる傾向があるため、その影響は更に大きくなると考えられます。

過去約10年間の中国H株指数、日本株のTOPIX(東証株価指数)と米国株のS&P500指数の一日あたりの最大上昇率と最大下落率を比較してみました。やはり、中国H株は上にも下にも大きく変動をする市場であることがわかります。



「ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ - 中国H株」では、当日のお申込受付分の資金を当日の株式市場に発注し、ファンドとインデックスのパフォーマンスにズレが生じないようにするため、お申込受付時間を午前11時までとしました。日本時間午後5時に取引が終了してしまう香港証券取引所に当日分のお申込・ご解約の注文を間に合わせるための工夫なのです。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

当資料に記載された過去の実績やシミュレーションは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2010年5月14日

**●ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ - 中国H株 (愛称:ピクテIF中国H株)**  
**追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型**

<b>ファンドの主なリスク</b>	<p><b>ファンドの投資にあたりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご注意ください。</b></p> <p>ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります)により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの主なリスク等は以下の通りです。</p> <p><b>株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)</b> ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</p> <p><b>為替変動リスク</b> ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</p> <p><b>有価証券先物取引等に伴うリスク</b> ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。</p> <p><b>カントリーリスク</b> ファンドが実質的な投資対象国とする中国を含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</p> <p>上記のほか、流動性リスク、解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク等があります。その他のリスク・留意点等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。</p>
-------------------	--

<b>お申込メモ</b>	
お申込単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位 (後記お問い合わせ先または販売会社にてご照会ください)
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額に追加設定時信託財産留保額を加算した価額(販売基準価額) (当初お申込期間1口=1円)
ご解約	解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から解約時信託財産留保額を控除した価額です。ご解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。
信託期間	平成22年5月31日(当初設定日)から無期限
お申込期間	当初お申込期間:平成22年5月10日から平成22年5月28日まで 継続お申込期間:平成22年5月31日(当初設定日)から平成23年4月25日まで お申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
決算および分配	毎年1月および7月の各25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

香港証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日には、設定・解約のお申込みは受付できません。なお、設定・解約のお申込受付時間は、原則として午前11時までとします。

**[手数料等の概要]お客さまには以下の費用をご負担いただきます。**

<b>お申込時に直接ご負担いただく費用</b>	
お申込手数料	<b>ありません</b>
追加設定時 信託財産留保額	お申込受付日の翌営業日の基準価額に設定に伴う株式の買付手数料等の費用等を考慮して委託会社が定める率を乗じて得た額。平成22年4月23日現在の料率は <b>0.4%</b> とし、今後変更される場合があります。
<b>投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用</b>	
信託報酬	年率 <b>0.945%</b> (税抜0.9%)を信託財産の純資産総額に乗じて得た額
その他の 手数料等	信託事務の諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.0525%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)、組入る有価証券等の売買委託手数料等を含むその他の手数料等は、信託財産から支払われます。(その他の手数料等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)
<b>ご解約時に直接ご負担いただく費用</b>	
ご解約手数料	<b>ありません</b>
解約時 信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から解約に伴う株式の売却手数料等の費用等を考慮して委託会社が定める率を乗じて得た額を控除した額。平成22年4月23日現在の料率は <b>0.4%</b> とし、今後変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。なお、収益分配時の普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額)が課税の対象となります。 税制が改正された場合等、上記内容が変更となる場合があります。
------	--

お申込メモの内容について、詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

●ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ - 中国H株 (愛称:ピクテIF中国H株)  
 追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

ファンドに関する  
お問い合わせ先

ピクテ投信投資顧問株式会社

電話番号 03-3212-3061 受付時間:営業日の午前9時~午後5時  
 ホームページ <http://www.pictet.co.jp>  
 携帯サイト(基準価額) <http://www.pictet.co.jp/m>



委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(信託財産の運用指図等を行います) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理・計算等を行います) <再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社>
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの株式等の運用指図を行います)
販売会社	マネックス証券株式会社(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払等を行います) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 / 加入協会:日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

当資料をご利用にあたっての注意事項等

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。